

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合計	公益				
		公益1	公益2	公益3	公益共通	小計
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産利息収入	900	0	0	0	0	0
受取会費						
会費収入	7,040,000	650,000	750,000	1,050,000	1,740,000	4,190,000
事業収益						
広告掲載収入	770,000	0	0	770,000	0	770,000
受取補助金等						
広島県補助金収入	70,000	0	70,000	0	0	70,000
雑収入						
受取利息収入	464	0	29	0	423	452
雑収入	339,460	167,000	55,860	0	116,600	339,460
経常収益計	8,220,824	817,000	875,889	1,820,000	1,857,023	5,369,912
(2) 経常費用						
事業費						
旅費交通費	231,870	122,430	109,440	0	0	231,870
通信運搬費	760,649	0	246,219	513,918	0	760,137
消耗品費	303,497	298,661	0	0	0	298,661
印刷製本費	1,364,846	6,570	10,320	1,347,956	0	1,364,846
賃借料	474,710	334,800	139,910	0	0	474,710
諸謝金	357,490	61,253	296,237	0	0	357,490
交際費	119,440	0	119,440	0	0	119,440
支払手数料	7,020	2,160	1,296	972	0	4,428
支払負担金	186,414	0	0	0	0	0
広告宣伝費	41,040	41,040	0	0	0	41,040
管理費						
給料手当	499,500	0	0	0	374,625	374,625
会議費	52,468	0	0	0	0	0
旅費交通費	441,640	0	0	0	0	0
通信運搬費	201,222	0	0	0	198,724	198,724
消耗品費	16,195	0	0	0	11,598	11,598
光熱水料費	49,882	0	0	0	49,882	49,882
賃借料	116,640	0	0	0	87,480	87,480
諸謝金	553,246	0	0	0	415,109	415,109
租税公課	21,000	0	0	0	0	0
交際費	195,289	0	0	0	50,000	50,000
諸会費	143,800	0	0	0	143,800	143,800
支払手数料	10,536	0	0	0	10,536	10,536
地代家賃	660,000	0	0	0	495,000	495,000
雑損失	221,332	0	0	0	220,000	220,000
経常費用計	7,029,726	866,914	922,862	1,862,846	2,056,754	5,709,376

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合計	公益				小計
		公益1	公益2	公益3	公益共通	
評価損益等調整前当期計上増減額	1,191,098	△49,914	△46,973	△42,846	△199,731	△339,464
当期経常増減額	1,191,098	△49,914	△46,973	△42,846	△199,731	△339,464
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(2) 経常外費用						
当期一般正味財産増減額	1,191,098	△49,914	△46,973	△42,846	△199,731	△339,464
一般正味財産期首残高	8,105,676	0	0	0	0	△370,638
一般正味財産期末残高	9,296,774	△49,914	△46,973	△42,846	△199,731	△710,102
II. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	11,296,774	△49,914	△46,973	△42,846	△199,731	△710,102

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益等				法人	内部取引消去
	収益等1	収益等2	収益等共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産利息収入	0	900	0	900	0	0
受取会費						
会費収入	120,000	80,000	0	200,000	2,650,000	0
事業収益						
広告掲載収入	0	0	0	0	0	0
受取補助金等						
広島県補助金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入						
受取利息収入	0	12	0	12	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0
経常収益計	120,000	80,912	0	200,912	2,650,000	0
(2) 経常費用						
事業費						
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	512	0	0	512	0	0
消耗品費	0	4,836	0	4,836	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	2,592	0	0	2,592	0	0
支払負担金	116,414	70,000	0	186,414	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
管理費						
給料手当	0	0	0	0	124,875	0
会議費	0	0	0	0	52,468	0
旅費交通費	0	0	0	0	441,640	0
通信運搬費	0	0	0	0	2,498	0
消耗品費	0	0	0	0	4,597	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	29,160	0
諸謝金	0	0	0	0	138,137	0
租税公課	0	0	0	0	21,000	0
交際費	0	0	0	0	145,289	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
地代家賃	0	0	0	0	165,000	0
雑損失	0	0	0	0	1,332	0
経常費用計	119,518	74,836	0	194,354	1,125,996	0

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益等				法人	内部取引消去
	収益等1	収益等2	収益等共通	小計		
評価損益等調整前当期計上増減額	482	6,076	0	6,558	1,524,004	0
当期経常増減額	482	6,076	0	6,558	1,524,004	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(2) 経常外費用						
当期一般正味財産増減額	482	6,076	0	6,558	1,524,004	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	324,237	8,152,077	0
一般正味財産期末残高	482	6,076	0	330,795	9,676,081	0
II. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高	0	0	0	2,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	2,000,000	0	0
III. 正味財産期末残高	482	6,076	0	2,330,795	9,676,081	0

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産	6,984,965	79,344	65,150	0	7,129,459
現 金	450,992	9,229	65,150	0	525,371
預 金	5,813,973	70,115	0	0	5,884,088
未 収 入 金	720,000	0	0	0	720,000
仮 払 金	0	0	0	0	0
2. 固定資産	1,950,000	2,000,000	330,000	0	4,280,000
(1) 基本財産	0	2,000,000	0	0	2,000,000
基本その他	0	2,000,000	0	0	2,000,000
(2) 特定資産	1,950,000	0	0	0	1,950,000
特定費用準備資金	1,950,000	0	0	0	1,950,000
(3) その他固定資産	0	0	330,000	0	330,000
差 入 保 証 金	0	0	330,000	0	330,000
資産合計	8,934,965	2,079,344	395,150	0	11,409,459
II. 負債の部				0	
1. 流動負債	98,401	0	14,284	0	112,685
未 払 金	57,720	0	14,284	0	72,004
預 り 金	40,681	0	0	0	40,681
2. 固定負債	9,546,666	△251,451	△9,295,215	0	0
その他固定負債	9,546,666	△251,451	△9,295,215	0	0
負債合計	9,645,067	△251,451	△9,280,931	0	112,685
III. 正味財産の部				0	
1. 指定正味財産	0	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産	0	2,000,000	0	0	2,000,000
2. 一般正味財産	△710,102	330,795	9,676,081	0	9,296,774
一般正味財産	△710,102	330,795	9,676,081	0	9,296,774
正味財産合計	△710,102	2,330,795	9,676,081	0	11,296,774
負債及び正味財産合計	8,934,965	2,079,344	395,150	0	11,409,459

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	450,992		
預 金 広島銀行 公益	1,017,090		
預 金 ゆうちょ銀行 公益	3,618,900		
預 金 広島銀行 定期預金	1,029,911		
預 金 広島銀行 講習会	148,072		
未 収 入 金 会費	720,000		
流 動 資 産 合 計		6,984,965	
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	1,950,000		
特 定 資 産 合 計	1,950,000		
固 定 資 産 合 計		1,950,000	
資 産 合 計			8,934,965
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 給料	48,000		
未 払 金 リコーリース	9,720		
預 り 金	40,681		
流 動 負 債 合 計		98,401	
2. 固定負債			
その他固定負債	9,546,666		
固 定 負 債 合 計		9,546,666	
負 債 合 計			9,645,067
正味財産			△710,102

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	9,229		
預 金 三菱UFJ信託銀行 榎殿賞	24,946		
預 金 三菱UFJ信託銀行 石井賞	45,169		
流動資産合計		79,344	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本その他	2,000,000		
基本財産合計	2,000,000		
固定資産合計		2,000,000	
資産合計			2,079,344
II. 負債の部			
2. 固定負債			
その他固定負債	△251,451		
固定負債合計		△251,451	
負債合計			△251,451
正味財産			2,330,795

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	65,150		
流 動 資 産 合 計		65,150	
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
差入保証金	330,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	330,000		
固 定 資 産 合 計		330,000	
資産合計			395,150
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 光熱費	5,531		
未払金 電話代	8,753		
流 動 負 債 合 計		14,284	
2. 固定負債			
その他固定負債	△9,295,215		
固 定 負 債 合 計		△9,295,215	
負債合計			△9,280,931
正味財産			9,676,081

記載要領：下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業年度	自 27年 4月 1日	法人コード	
	至 28年 3月 31日	法人名	公益社団法人 広島県診療放射線技

【別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)】

(公益法人認定法第5条第6号に定められた収支相償について審査します。)

1. 第一段階(公益目的事業の収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業番号	経常収益計 <small>前年度に6欄がプラスの事業がある場合には当該剰余金の額を加算してください。</small>	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄-3欄+4欄-5欄)
1	2	3	4	5	6
公益1	817,000 円	866,914 円	0 円	600,000 円	-649,914 円
公益2	875,889 円	922,862 円	0 円	0 円	-46,973 円
公益3	1,820,000 円	1,862,846 円	0 円	0 円	-42,846 円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	3,512,889 円	3,652,622 円	0 円	600,000 円	

↑
プラスの事業がある場合、発生理由とこれを解消するための計画等を記入してください

第二段階7欄へ

理由：
計画：

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

		収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)	7	3,512,889 円	3,652,622 円	
特定の事業と関連付けられない公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用	8	1,857,023 円	2,056,754 円	
7欄と8欄の合計(公益目的事業会計の経常収益計、経常費用計の額と一致しているか確認してください。)	9	5,369,912 円	5,709,376 円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より) (当期の積立額を「費用」欄に記載してください。)	10	0 円	600,000 円	
収益事業等から 生じた利益の繰入額	収益事業から 生じた利益の繰入額	0 円		収入-費用
	その他事業(相互扶助等事業) から生じた利益の繰入額	0 円		
合計(9欄~12欄)	13	5,369,912 円	6,309,376 円	-939,464 円

※第二段階における剰余金の扱い

剰余が生じる場合(収入-費用欄の数値がプラスの場合)は、その剰余相当額を公益目的保有財産に係る資産取得、改良に充てるための資金に繰り入れたり、公益目的保有財産の取得に充てたりするか、翌年度の事業拡大を行うことにより同額程度の損失となるようにしなければなりません。収入-費用欄の数値がプラスの場合、法人における剰余金の扱いの計画等を記載してください。

収支相償の額(収入-費用欄)がプラスとなる場合の今後の剰余金の扱い等

記載要領： 下表の水色欄(部分)を記載してください。

事業 年度	自 27 年 4 月 1 日	法人コード	
	至 28 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 広島県

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】
(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額(13欄より)	1	6,309,376 円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	7,629,726 円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	83 %

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額	4	5,709,376 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額	5	0 円
	融資に係る費用額	6	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	7	0 円
	特定費用準備資金積立額	8	600,000 円
	特定費用準備資金取崩額	9	円
	引当金の取崩額	10	0 円
	財産の譲渡損等	11	0 円
	調整額計(5欄～11欄の計)	12	600,000 円
	公益実施費用額 (4 欄 +12 欄)	13	6,309,376 円

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額	14	194,354 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額	15	0 円
	融資に係る費用額	16	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	17	0 円
	特定費用準備資金積立額	18	0 円
	特定費用準備資金取崩額	19	円
	引当金の取崩額	20	0 円
	財産の譲渡損等	21	0 円
	調整額計(15欄～21欄の計)	22	0 円
収益等実施費用額 (14 欄 +22 欄)	23	194,354 円	

管理運営費用額の計算			
管理費の額	24	1,125,996 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額	25	0 円
	融資に係る費用額	26	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	27	0 円
	特定費用準備資金積立額	28	0 円
	特定費用準備資金取崩額	29	円
	引当金の取崩額	30	0 円
	財産の譲渡損等	31	0 円
	調整額計(25欄～31欄の計)	32	0 円
管理運営費用額 (24 欄 +32 欄)	33	1,125,996 円	

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

事業 年度	自 27 年 4 月 1 日	法人コード	
	至 28 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 広島県診療

この様式では、遊休財産額が、遊休財産額の保有上限額を超えていないことを確認します。
遊休財産額は、以下の計算により算定します。

遊休財産額 = 資産 - (負債 + 一般社団・財団法人法第131条の基金) - (控除対象財産 - 対応負債の額[※])

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額です。
なお、控除対象財産から対応負債の額を控除するのは、借入金等によって資産を取得している場合には、負債が二重で減算されることになってしまうためです。

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部		
流動資産計	1	7,129,459 円
固定 資産	控除対象財産	2 4,280,000 円
	その他の固定資産 4欄-2欄	3 0 円
	固定資産計 5欄-1欄	4 4,280,000 円
資産計	5	11,409,459 円

負債の部		
流動資産に直接対応する負債の額	6	0 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	0 円
その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	0 円
引当金勘定の合計額 35欄	9	0 円
その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	112,685 円
負債計 26欄	11	112,685 円
正味財産の部		
一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	0 円
指定正味財産の額 33欄	13	2,000,000 円
一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	9,296,774 円
正味財産計	15	11,296,774 円
負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	16	11,409,459 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	17	5,709,376 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ 商品等譲渡に係る原価相当額	18	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額	19	1,350,000 円
計 (17欄+18欄+19欄)	20	7,059,376 円

公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	0 円
財産の譲渡損、評価損等の額	22	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額	23	
控除額計 (21欄+22欄+23欄)	24	0 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	11,409,459 円
負債 11欄	26	112,685 円
一般社団・財団法人法第131条の基金 12欄	27	0 円

控除対象財産の額 2欄	28	4,280,000 円
対応負債の額 39欄	29	27,305 円
遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄	30	7,044,079 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかを選択し、○を記入して下さい。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	円
控除対象財産に直接対応する負債の額 7欄	32	円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-32欄-33欄	34	円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
各資産に直接対応する負債の額 6欄+7欄+8欄	36	円
その他負債の額 10欄(11欄-35欄-36欄と同額)	37	円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	4,280,000 円
指定正味財産の額 13欄	33	2,000,000 円
31欄-33欄	34	2,280,000 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	0 円
その他負債の額 11欄-35欄	37	112,685 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄と同額)	38	9,296,774 円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	27,305 円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	7,059,376 円
遊休財産額 30欄	41	7,044,079 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合